

脱ロスチャイルド くたばれ拝金主義

森田晃司

令和6年3月19日

この二百年余り世界を支配してきた国際金融資本を中核とするグローバリズムに衰えが見え始め、一方では、ロシア、BRICSなどを中心とするナショナリズム勢力の台頭が際立っている。

世界の支配構造を根本から転換するパラダイムシフト、あるいは、レジームチェンジは起こるのか？

2月26日、ロンドン・ロスチャイルド家の第四代当主ジェイコブ・ロスチャイルド男爵が死去しました。時代の転換を象徴しているのでしょうか。

世界の現状を俯瞰してみましょう。

1. プーチン演説

プーチン大統領はウクライナへの特別軍事作戦の展開後も節目ごとに国内外向けに演説を行ってきています（2022年9月ウクライナ四州併合時など）。

また、2024年2月には米国の超人気キャスターのタッカー・カールソンの二時間にわたるインタビューを受け、内容は“X”によって、全世界報道され一週間のうちに10億回再生されたと言われていています。（日本では無視に近い）

プーチン大統領は、ロシアの歴史、文化、言語は死守すると言明し、国際金融資本による世界支配を新植民地主義と呼び、断固戦うと宣言しています。欧米の現政権はいずれも金融資本に支配された悪魔の政権で、破滅を免れ得ず、世界は革命の変容の時代に入っていると断じています。

格調高く、また、勇気ある演説です。金融資本と断固戦うと公言している指導者は世界でもプーチン大統領だけと思われず。

（世界の大手メディアはプーチンを悪魔呼ばわりし、常に貶めている）

また、同大統領はアレクサンドル・ソルジェニーチェンやセルゲイ・カラガノフとも格別の親交があったとも伝えられています。

2. トランプ前大統領

2024年11月の米国大統領選挙を前にして共和党の指名獲得が確実になっています。予定通り大統領選挙が行われれば、民主党候補を破り圧勝することが予想されています。

2016年の選挙戦では“エスタブリッシュメントの手から米国民に、米国の政治を取

り戻すと言って当選しましたが、今回、再選されれば、国民の支持を背景にして金融資本との（あるいは、オバマ、ヒラリー、バイデンなど金融資本の手先との）戦いが再開されます。

また、この選挙戦には RF jr. (Robert Kennedy junior) も民主党を離脱、独立して出馬しています。ワクチン騒動をはじめとする金融資本による悪しき支配の数々を、タブーを破って、暴いています。

トランプ、ケネディーに対する熱烈な支持は、米国民が巨大な資本による支配、搾取に対して立ち上がりつつあることを表しているのでしょうか。

また、金融資本の手先となり、偏向した報道を続ける大手メディアに対して、前述のカーソンや“X”を運営するイーロン・マスクなど、これに対抗して幅広い意見を拡散させる動きにも支持が広がっているようです。

3. BRICS など第三勢力の台頭

2024 年から、5 か国から 11 か国に（ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア、サウジ、イラン、エジプト、UAE, アルゼンチン）拡大されたが、さらに 25 か国が加盟を申請中とのこと。

この BRICS に加えグローバルサウスと呼ばれる南半球の国々など第三勢力の GDP などが急拡大している。と同時に、欧米を中心とした先進国の指示に従わなくなっている。

4. 欧米の後退

プーチン政権の殲滅を企図したウクライナ戦争では、逆にロシアの力強い抵抗にあって、ロシアを屈服させる力がないことを露呈した。（ヌーランド国務次官の解任）

また、それではとしかけたハマス・イスラエル戦争でも、イスラエルに対する非難が拡大し、メディア戦でも苦戦を強いられている。

欧州各国では、反 EU, 反政府の大規模デモが相次ぎ、国益第一を主張する政党への支持が拡大している。

5. DOOR TO FREEDOM

WHO（世界保健機構）を手先に使い、世界支配をさらに進めようという金融資本と断固戦うべきと世界に発信しているサイト。

The WHO is bringing about a world coup.

WHO は、パンデミック条約を締結し、国際保健規則の抜本的な改変を進めている。
あなたが、権利、自由、財産を守り、祖国の主権を維持したいのなら、この動きを阻止しなければならない。

このサイトには、多数の勇気ある医師や科学者が参加、RK j r.も参加している。

こうした勇気ある人々の奮闘により、世界では、金融資本の仕掛けてきた"パンデミックの恐怖"や"地球温暖化"説などの真偽が問われている。

Door to Freedom のサイトは、世界各地での日々の啓蒙活動やワクチン強制反対集会などが紹介されているが、日本からの発信はない。

逆に日本では、ワクチン製造工場の新設、CDC 本部の日本出張所設立などワクチン接種、製造の牙城になりつつある。

欧米ではワクチン接種は急減しているが、日本では変わらず高水準に留まっている。

6. 閉ざされた言語空間 日本

① . 政治資金騒動

安倍派は？ 大臣罷免、政治倫理委員会出席

二階派は？ 大臣居残り

岸田派は？ 首相居残り（首相は派閥に居残り、パーティーを 8 回開催）

② . 騒動の現時点での結果

安倍派潰し

国会議員をはじめとする権力層に対する恫喝

グローバル政策の推進（LGBTQ 法案、ワクチンの強制と製造）

③ . 特捜（CIA）の独断と沈黙

不記載という小事を大事に据え、

罪の軽重を決め、

処分を決め、

日本中が異議を申し立てない。

よく似た景色の再来

安倍元首相の暗殺→日本中が沈黙→閉ざされた言語空間→大部分の国民は真相を知らないまま。

占領時代から続く米国（金融資本）による日本の支配がますます露骨になっている。

日独韓は事実上米国の占領が続いているというのが世界の常識。

（日米同盟を対等との幻想を抱いているのは日本人だけ）

エマニエル駐日米国大使の横暴

Black Rock の F ink 会長の来日

近年の一連の動きは、日本をグローバリズムの拠点にする試み、との見方も出ている。

以上